

調査結果の概要

I 概況

県内の事業所の状況

・事業所数	82,105 事業所
・従業者数	930,023 人
・純付加価値額	4兆180億円

令和3(2021)年6月1日現在の栃木県内の事業所の総数は82,105事業所(全国20位)、従業者数は930,023人(同19位)となっている。このうち、民営事業所数(以下「事業所数」という。)は、80,062事業所(全国20位)、従業者数は870,819人(同19位)となっている。

令和2(2020)年の純付加価値額は4兆180億円(全国17位)となっている。

(表I-1、表I-2、統計表第1表:P37、統計表第3表:P73)

表I-1 事業所数及び従業者数

区分	令和3(2021)年					【参考】平成28(2016)年				
	事業所数	全国に占める割合(%)	従業者数(人)	全国に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	全国に占める割合(%)	従業者数(人)	全国に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)
栃木県	82,105	1.6	930,023	1.5	11.3	86,088	1.6	878,756	1.5	10.2
民営	80,062	1.6	870,819	1.5	10.9	86,088	1.6	878,756	1.5	10.2
国・地方公共団体	2,043	1.5	59,204	1.3	-	-	-	-	-	-
全国	5,288,891	-	62,427,908	-	11.8	5,340,783	-	56,872,826	-	10.6
民営	5,156,063	-	57,949,915	-	11.2	5,340,783	-	56,872,826	-	10.6
国・地方公共団体	132,828	-	4,477,993	-	-	-	-	-	-	-

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

表I-2 純付加価値額

区分	令和2(2020)年			【参考】平成27(2015)年		
	純付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)	1事業所当たり純付加価値額(万円)	純付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)	1事業所当たり純付加価値額(万円)
栃木県	4,018,045	1.2	5,281	4,385,307	1.5	5,458
全国	336,259,518	-	6,985	289,535,520	-	5,949

注1:「純付加価値額」及び「1事業所当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

県内の企業等の状況

・ 企業等数	57,829 企業
・ 売上高	11 兆 9 億円
・ 純付加価値額	2 兆 4,963 億円

令和3(2021)年6月1日現在の栃木県内の企業等数は57,829企業となっている。

また、令和2(2020)年の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は11兆9億円、純付加価値額は2兆4,963億円となっている。

(表I-3、国統計表(企業等数、従業者数)第7表、
国統計表(経理事項等)第2表)

表 I - 3 企業等数、売上高及び純付加価値額

区 分	令和3(2021)年		(参考)平成28(2016)年	
	企業等数	全国に占める割合 (%)	企業等数	全国に占める割合 (%)
栃 木 県	57,829	1.6	63,959	1.7
全 国	3,684,049	-	3,856,457	-

区 分	令和2(2020)年						(参考)平成27(2015)年			
	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	純付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
栃 木 県	11,000,921	0.6	19,853	2,496,344	0.7	4,456	11,166,581	0.7	2,714,244	0.9
全 国	1,693,312,591	-	49,194	336,259,518	-	9,588	1,624,714,253	-	289,535,520	-

注1:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

Ⅱ 事業所に関する集計（民営事業所）

1 事業所数及び従業者数の状況

（1）産業大分類別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 19,572 事業所（全産業の 24.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 9,099 事業所（同 11.4%）、「建設業」が 8,776 事業所（同 11.0%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 46.8%を占めている。また、第三次産業で全産業の 77.9%を占めている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が 211,289 人（全産業の 24.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 159,007 人（同 18.3%）、「医療、福祉」が 111,665 人（同 12.8%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 55.3%を占めている。また、第三次産業で全産業の 68.4%を占めている。

ウ 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たり従業者数をみると、「製造業」が 26.2 人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が 21.9 人、「医療、福祉」が 17.4 人などとなっている。

（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1、図Ⅱ-2、図Ⅱ-3、統計表第1表：P37）

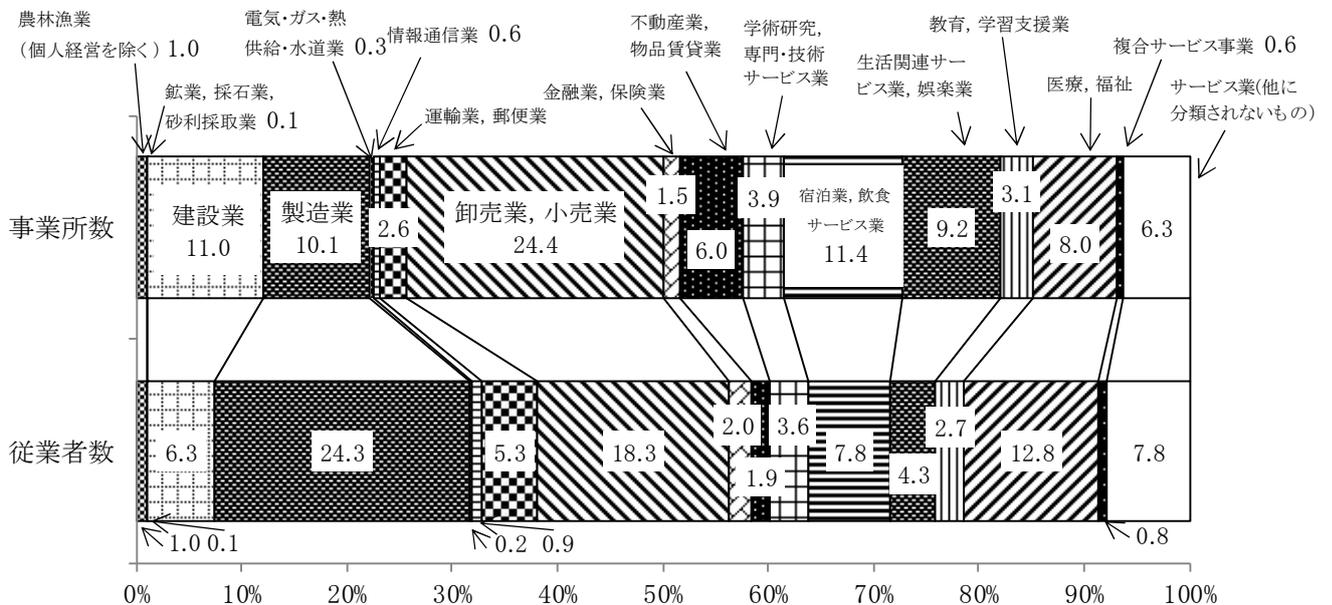
表Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	令和3(2021)年					【参考】平成28(2016)年				
	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
合計	80,062	100.0	870,819	100.0	10.9	86,088	100.0	878,756	100.0	10.2
農林漁業(個人経営を除く)	785	1.0	8,917	1.0	11.4	603	0.7	6,685	0.8	11.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	50	0.1	452	0.1	9.0	48	0.1	394	0.0	8.2
建設業	8,776	11.0	54,688	6.3	6.2	9,600	11.2	58,574	6.7	6.1
製造業	8,064	10.1	211,289	24.3	26.2	8,894	10.3	208,355	23.7	23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	213	0.3	2,020	0.2	9.5	86	0.1	2,182	0.2	25.4
情報通信業	519	0.6	7,421	0.9	14.3	485	0.6	7,367	0.8	15.2
運輸業, 郵便業	2,110	2.6	46,313	5.3	21.9	2,093	2.4	45,357	5.2	21.7
卸売業, 小売業	19,572	24.4	159,007	18.3	8.1	21,883	25.4	164,790	18.8	7.5
金融業, 保険業	1,224	1.5	17,164	2.0	14.0	1,283	1.5	18,185	2.1	14.2
不動産業, 物品賃貸業	4,777	6.0	16,452	1.9	3.4	4,886	5.7	15,436	1.8	3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	3,119	3.9	31,355	3.6	10.1	3,092	3.6	37,216	4.2	12.0
宿泊業, 飲食サービス業	9,099	11.4	68,355	7.8	7.5	10,708	12.4	76,323	8.7	7.1
生活関連サービス業, 娯楽業	7,365	9.2	37,472	4.3	5.1	8,132	9.4	42,308	4.8	5.2
教育, 学習支援業	2,467	3.1	23,625	2.7	9.6	2,682	3.1	23,293	2.7	8.7
医療, 福祉	6,420	8.0	111,665	12.8	17.4	6,072	7.1	99,282	11.3	16.4
複合サービス事業	461	0.6	7,004	0.8	15.2	493	0.6	7,988	0.9	16.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,041	6.3	67,620	7.8	13.4	5,048	5.9	65,021	7.4	12.9

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

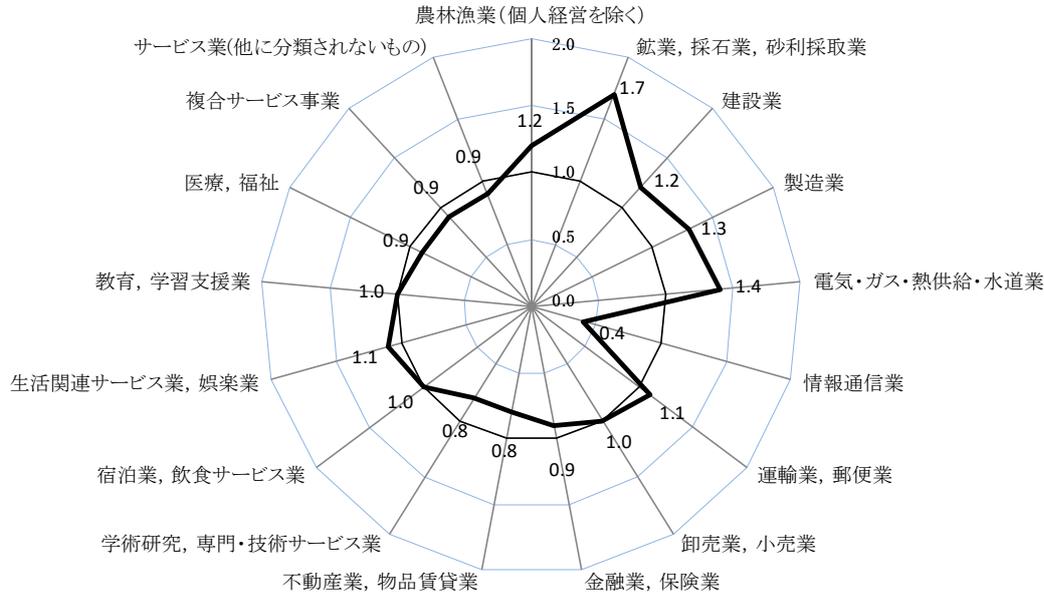
図Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注:「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－２ 本県の産業大分類別事業所数構成比の全国比較

(全国=1)

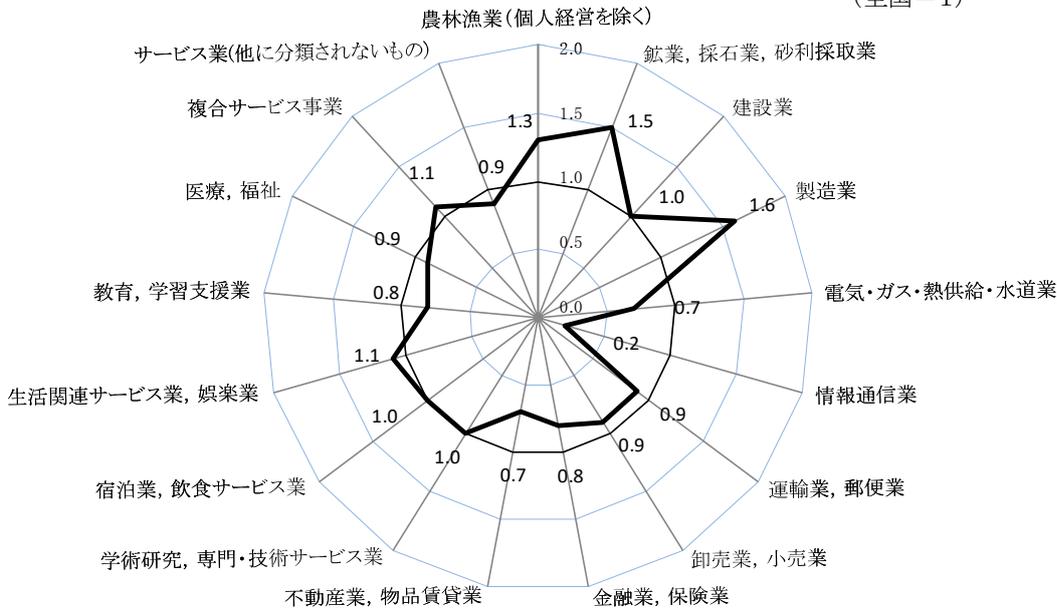


$$\left(= \frac{\text{本県の産業別事業所数の全産業に占める割合}}{\text{全国の産業別事業所数の全産業に占める割合}} \right)$$

注:「事業所数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－３ 本県の産業大分類別従業者数構成比の全国比較

(全国=1)



$$\left(= \frac{\text{本県の産業別従業者数の全産業に占める割合}}{\text{全国の産業別従業者数の全産業に占める割合}} \right)$$

注:「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 従業者数の男女構成

男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が152,470人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が78,496人、「建設業」が43,539人などとなっている。女性は「医療、福祉」が79,316人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が79,251人、「製造業」が58,789人などとなっている。

また、従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(80.9%)、「建設業」(79.8%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(72.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.1%)、「金融業、保険業」(59.2%)などで高くなっている。

(表Ⅱ-2、図Ⅱ-4、統計表第1表：P37)

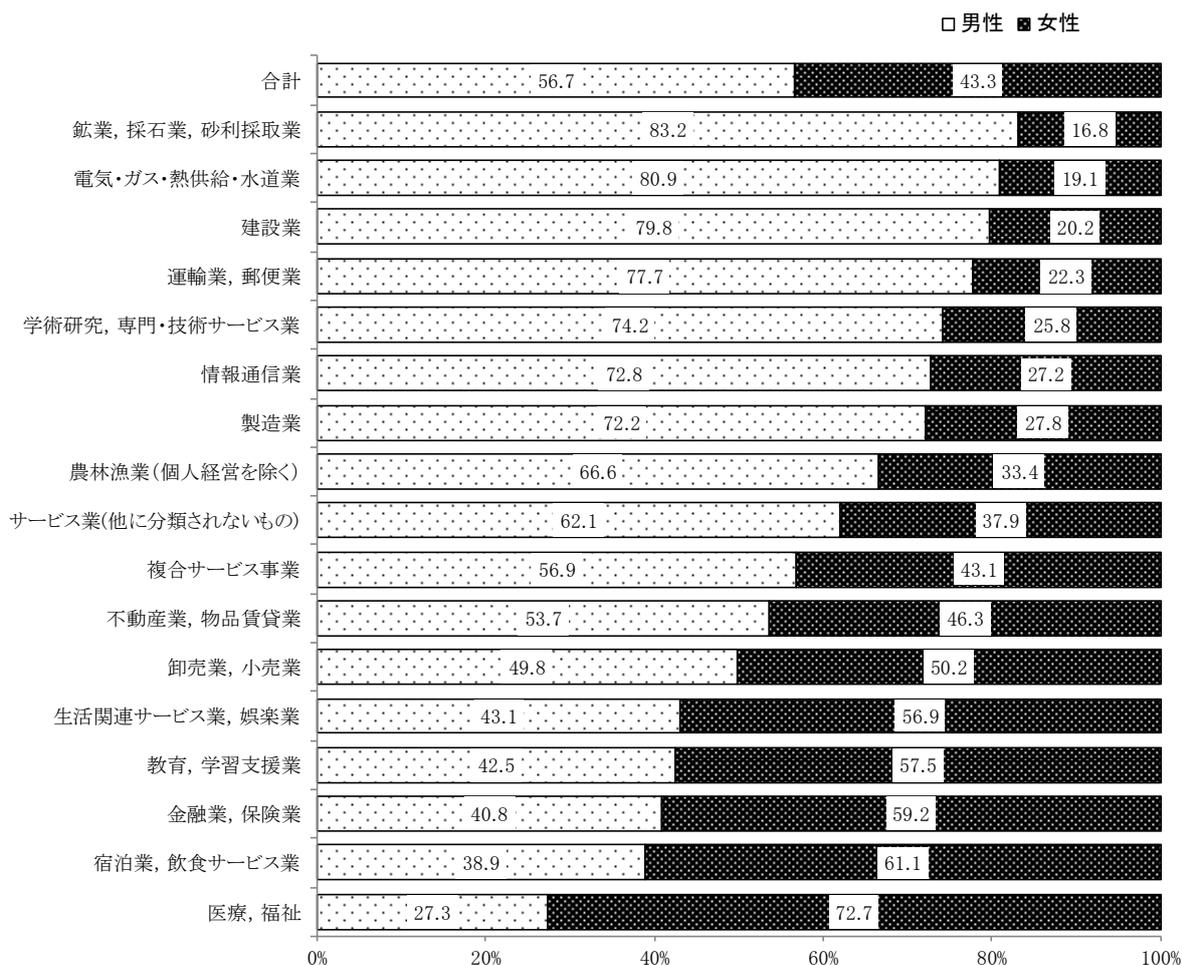
表Ⅱ-2 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	令和3(2021)年				【参考】平成28(2016)年			
	従業者数 (人)		構成比 (%)		従業者数 (人)		構成比 (%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	488,661	373,281	56.7	43.3	500,319	375,921	57.1	42.9
農林漁業(個人経営を除く)	5,934	2,982	66.6	33.4	4,232	2,413	63.7	36.3
鉱業、採石業、砂利採取業	376	76	83.2	16.8	318	66	82.8	17.2
建設業	43,539	11,033	79.8	20.2	47,239	11,151	80.9	19.1
製造業	152,470	58,789	72.2	27.8	148,570	59,406	71.4	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,635	385	80.9	19.1	1,904	274	87.4	12.6
情報通信業	5,336	1,994	72.8	27.2	5,481	1,855	74.7	25.3
運輸業、郵便業	35,981	10,324	77.7	22.3	35,656	9,595	78.8	21.2
卸売業、小売業	78,496	79,251	49.8	50.2	82,102	82,472	49.9	50.1
金融業、保険業	6,881	9,974	40.8	59.2	7,686	10,323	42.7	57.3
不動産業、物品賃貸業	8,826	7,618	53.7	46.3	8,424	6,946	54.8	45.2
学術研究、専門・技術サービス業	21,330	7,400	74.2	25.8	30,230	6,933	81.3	18.7
宿泊業、飲食サービス業	25,915	40,624	38.9	61.1	28,876	47,127	38.0	62.0
生活関連サービス業、娯楽業	16,152	21,317	43.1	56.9	18,085	24,150	42.8	57.2
教育、学習支援業	10,042	13,561	42.5	57.5	10,624	12,644	45.7	54.3
医療、福祉	29,785	79,316	27.3	72.7	26,349	72,386	26.7	73.3
複合サービス事業	3,986	3,016	56.9	43.1	4,665	3,321	58.4	41.6
サービス業(他に分類されないもの)	41,977	25,621	62.1	37.9	39,878	24,859	61.6	38.4

注1:「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

図Ⅱ－４ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注:「男女別従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業上の地位別従業者数

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 775,083 人（従業者全体の 89.0%）、「有給役員」が 61,019 人（同 7.0%）、「個人業主・無給の家族従業者」が 34,717 人（同 4.0%）となっている。

イ 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が 561,660 人（従業者全体の 64.5%）、「無期雇用者以外の雇用者※」が 213,423 人（同 24.5%）となっている。

※「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(表Ⅱ-3、統計表第1表:P37、P38)

表Ⅱ－3 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	令和3(2021)年		【参考】平成28(2016)年	
	従業者数 (人)	合計に占める 割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める 割合 (%)
合計	870,819	100.0	878,756	100.0
個人業主・無給の家族従業者	34,717	4.0	43,560	5.0
有給役員	61,019	7.0	58,878	6.7
雇用者	775,083	89.0	776,318	88.3
無期雇用者	561,660	64.5	-	-
無期雇用者以外の雇用者	213,423	24.5	-	-

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

注3:調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、平成28(2016)年の数値は表章していない。(利用上の注意-10参照)

ウ 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が89.0%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.6%、「金融業、保険業」が87.6%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が55.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が43.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が42.4%などとなっている。

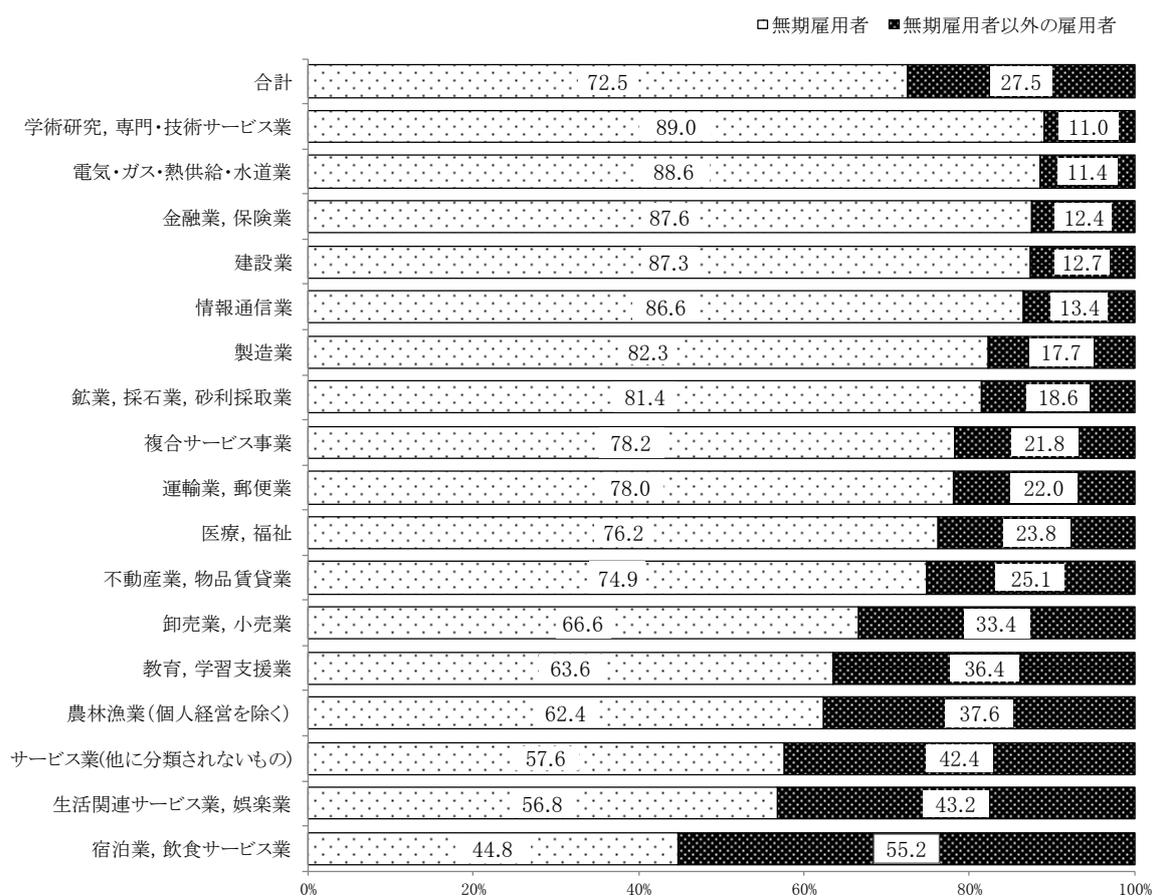
(表Ⅱ-4、図Ⅱ-5、統計表第1表:P38)

表Ⅱ－4 産業大分類別雇用者数

産業大分類	雇用者数 (人)		産業ごとの雇用者に 占める割合 (%)	
	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者
合計	561,660	213,423	72.5	27.5
農林漁業(個人経営を除く)	4,365	2,631	62.4	37.6
鉱業、採石業、砂利採取業	306	70	81.4	18.6
建設業	35,199	5,109	87.3	12.7
製造業	163,785	35,162	82.3	17.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,585	203	88.6	11.4
情報通信業	5,906	916	86.6	13.4
運輸業、郵便業	34,470	9,749	78.0	22.0
卸売業、小売業	92,291	46,358	66.6	33.4
金融業、保険業	14,338	2,038	87.6	12.4
不動産業、物品賃貸業	7,224	2,422	74.9	25.1
学術研究、専門・技術サービス業	24,521	3,026	89.0	11.0
宿泊業、飲食サービス業	26,150	32,262	44.8	55.2
生活関連サービス業、娯楽業	16,820	12,787	56.8	43.2
教育、学習支援業	13,800	7,888	63.6	36.4
医療、福祉	79,845	24,979	76.2	23.8
複合サービス事業	5,342	1,485	78.2	21.8
サービス業(他に分類されないもの)	35,713	26,338	57.6	42.4

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－５ 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比



注:「無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 従業者規模別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が45,540事業所(事業所全体の56.9%)と最も多く、次いで「5～9人」が15,314事業所(同19.1%)、「10～19人」が9,939事業所(同12.4%)などとなっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が134,133人(同15.4%)と最も多く、次いで、「300人以上」の事業所に属する従業者数が126,561人(従業者全体の14.5%)、「50～99人」が116,172人(同13.3%)などとなっている。

(表Ⅱ-5、国統計表(事業所数、従業者数)第3表)

表Ⅱ－５ 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	令和3(2021)年				【参考】平成28(2016)年			
	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
総数	80,062	100.0	870,819	100.0	86,088	100.0	878,756	100.0
1～ 4人	45,540	56.9	96,507	11.1	50,613	58.8	108,032	12.3
5～ 9	15,314	19.1	100,704	11.6	16,409	19.1	107,727	12.3
10～ 19	9,939	12.4	134,133	15.4	10,023	11.6	135,453	15.4
20～ 29	3,571	4.5	85,087	9.8	3,670	4.3	87,348	9.9
30～ 49	2,524	3.2	94,966	10.9	2,502	2.9	94,382	10.7
50～ 99	1,688	2.1	116,172	13.3	1,564	1.8	107,732	12.3
100～199	596	0.7	81,246	9.3	547	0.6	73,297	8.3
200～299	147	0.2	35,443	4.1	168	0.2	40,077	4.6
300人以上	183	0.2	126,561	14.5	178	0.2	124,708	14.2

注1:総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2:「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意－12参照)

(4) 経営組織別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が26,558事業所(全事業所数の33.2%)、「法人」が53,207事業所(同66.5%)、「法人でない団体」が297事業所(同0.4%)となっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「個人経営」が69,114人(全従業者数の7.9%)、「法人」が800,317人(同91.9%)、「法人でない団体」が1,388人(同0.2%)となっている。

(表Ⅱ-6、国統計表(事業所数、従業者数)第2-1表)

表Ⅱ－６ 産業大分類別、経営組織別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数									
	総数	個人	法人	会社					会社以外の法人	法人でない団体
				株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社			
合計	80,062	26,558	53,207	46,854	46,214	134	504	2	6,353	297
農林漁業(個人経営を除く)	785	-	781	543	533	1	9	-	238	4
鉱業、採石業、砂利採取業	50	5	45	43	43	-	-	-	2	-
建設業	8,776	2,397	6,377	6,361	6,339	4	18	-	16	2
製造業	8,064	1,830	6,231	6,199	6,170	15	14	-	32	3
電気・ガス・熱供給・水道業	213	12	201	191	167	-	24	-	10	-
情報通信業	519	19	499	482	463	2	16	1	17	1
運輸業、郵便業	2,110	126	1,976	1,950	1,947	-	3	-	26	8
卸売業、小売業	19,572	5,294	14,242	13,931	13,739	79	113	-	311	36
金融業、保険業	1,224	67	1,157	982	973	-	8	1	175	-
不動産業、物品賃貸業	4,777	1,514	3,261	3,189	3,125	15	49	-	72	2
学術研究、専門・技術サービス業	3,119	1,314	1,803	1,582	1,538	4	40	-	221	2
宿泊業、飲食サービス業	9,099	5,010	4,072	3,991	3,929	6	56	-	81	17
生活関連サービス業、娯楽業	7,365	4,768	2,587	2,454	2,429	2	23	-	133	10
教育、学習支援業	2,467	1,140	1,314	920	887	2	31	-	394	13
医療、福祉	6,420	2,314	4,068	1,278	1,202	-	76	-	2,790	38
複合サービス事業	461	31	430	315	315	-	-	-	115	-
サービス業(他に分類されないもの)	5,041	717	4,163	2,443	2,415	4	24	-	1,720	161

注:「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

産業大分類	従業者数									
	総数	個人	法人	会社					会社以外の法人	法人でない団体
				株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社			
合計	870,819	69,114	800,317	673,879	669,780	672	3,411	16	126,438	1,388
農林漁業(個人経営を除く)	8,917	-	8,902	5,828	5,783	2	43	-	3,074	15
鉱業、採石業、砂利採取業	452	17	435	432	432	-	-	-	3	-
建設業	54,688	4,849	49,835	49,703	49,620	14	69	-	132	4
製造業	211,289	4,353	206,926	206,457	205,819	86	552	-	469	10
電気・ガス・熱供給・水道業	2,020	21	1,999	1,899	1,860	-	39	-	100	-
情報通信業	7,421	33	7,380	7,263	7,214	2	46	1	117	8
運輸業、郵便業	46,313	219	46,059	45,837	45,832	-	5	-	222	35
卸売業、小売業	159,007	15,955	142,736	138,670	137,192	449	1,029	-	4,066	316
金融業、保険業	17,164	104	17,060	14,557	14,528	-	14	15	2,503	-
不動産業、物品賃貸業	16,452	2,171	14,276	13,704	13,565	41	98	-	572	5
学術研究、専門・技術サービス業	31,355	3,879	27,470	25,426	25,326	9	91	-	2,044	6
宿泊業、飲食サービス業	68,355	14,898	53,274	52,389	51,958	35	396	-	885	183
生活関連サービス業、娯楽業	37,472	8,242	29,154	27,273	27,094	24	155	-	1,881	76
教育、学習支援業	23,625	2,553	21,025	6,530	6,373	5	152	-	14,495	47
医療、福祉	111,665	10,245	101,227	16,081	15,557	-	524	-	85,146	193
複合サービス事業	7,004	76	6,928	4,461	4,461	-	-	-	2,467	-
サービス業(他に分類されないもの)	67,620	1,499	65,631	57,369	57,166	5	198	-	8,262	490

注:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 開設時期別事業所数

ア 産業大分類別の開設時期別事業所数の状況

平成 28(2016)年以降に開設された事業所数は、7,924 事業所となっている。

産業大分類別に平成 28(2016)年以降に開設された事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が 1,907 事業所(全産業の 24.1%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 1,250 事業所(同 15.8%)、「医療, 福祉」が 1,071 事業所(同 13.5%)などとなっている。

また、産業ごとの事業所数に占める平成 28(2016)年以降に開設された事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 24.0%と最も高く、次いで「医療, 福祉」が 16.8%、「情報通信業」が 14.6%などとなっている。

一方、「複合サービス事業」が 0.7%と最も低く、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が 4.0%、「製造業」が 4.8%などとなっている。

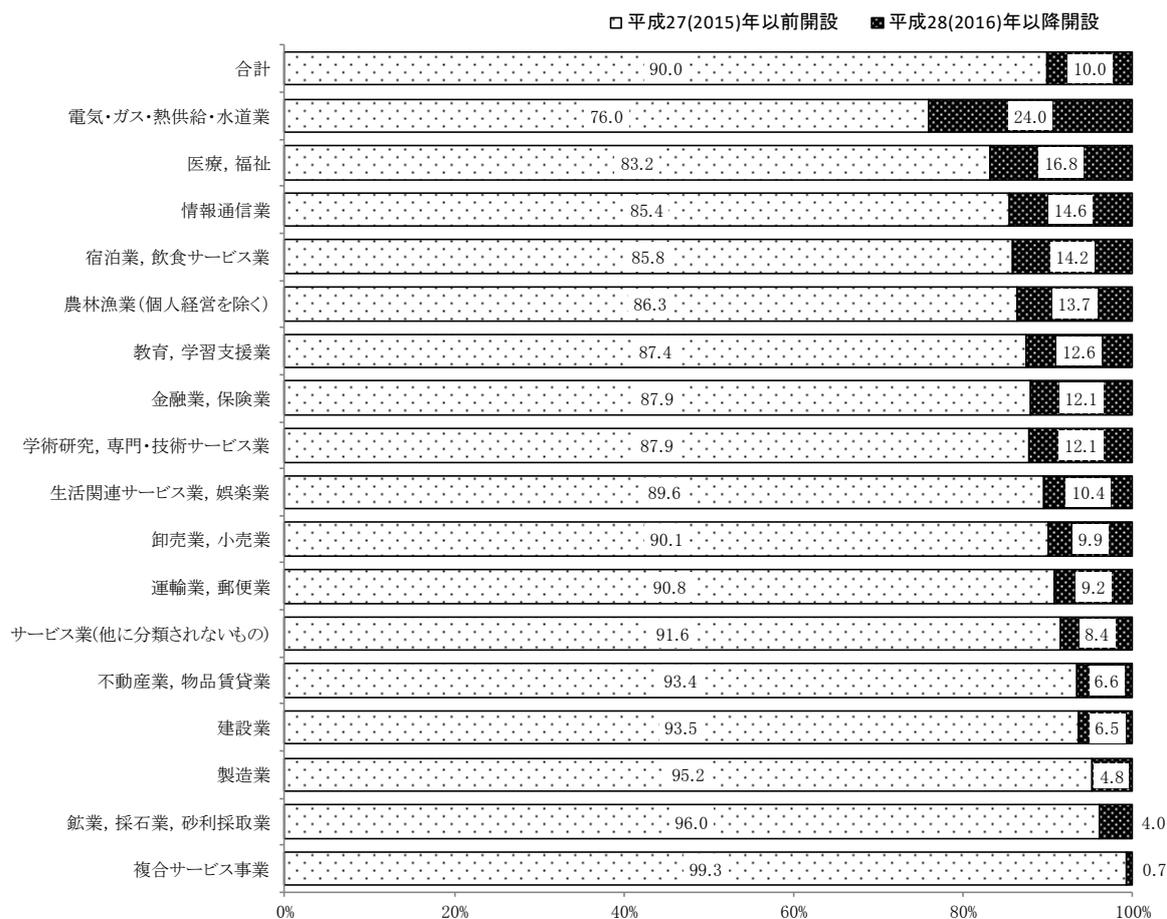
(表Ⅱ-7、図Ⅱ-6、国統計表(事業所数、従業者数)第23表)

表Ⅱ-7 産業大分類別、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数		平成27(2015)年以前			平成28(2016)年以降		
	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	産業別事業所数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	事業所数	産業別事業所数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)
合計	79,081	100.0	71,157	90.0	100.0	7,924	10.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	780	1.0	673	86.3	0.9	107	13.7	1.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	50	0.1	48	96.0	0.1	2	4.0	0.0
建設業	8,732	11.0	8,167	93.5	11.5	565	6.5	7.1
製造業	8,029	10.2	7,642	95.2	10.7	387	4.8	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	208	0.3	158	76.0	0.2	50	24.0	0.6
情報通信業	515	0.7	440	85.4	0.6	75	14.6	0.9
運輸業, 郵便業	2,095	2.6	1,903	90.8	2.7	192	9.2	2.4
卸売業, 小売業	19,300	24.4	17,393	90.1	24.4	1,907	9.9	24.1
金融業, 保険業	1,194	1.5	1,050	87.9	1.5	144	12.1	1.8
不動産業, 物品賃貸業	4,750	6.0	4,436	93.4	6.2	314	6.6	4.0
学術研究, 専門・技術サービス業	3,095	3.9	2,719	87.9	3.8	376	12.1	4.7
宿泊業, 飲食サービス業	8,805	11.1	7,555	85.8	10.6	1,250	14.2	15.8
生活関連サービス業, 娯楽業	7,283	9.2	6,528	89.6	9.2	755	10.4	9.5
教育, 学習支援業	2,435	3.1	2,129	87.4	3.0	306	12.6	3.9
医療, 福祉	6,369	8.1	5,298	83.2	7.4	1,071	16.8	13.5
複合サービス事業	460	0.6	457	99.3	0.6	3	0.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	4,981	6.3	4,561	91.6	6.4	420	8.4	5.3

注:「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－６ 産業大分類別、開設時期別事業所数の構成比



注:「開設時期別事業所数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 市町別の開設時期別事業所数の状況

市町別に平成28(2016)年以降に開設された事業所数をみると、宇都宮市が2,331事業所と最も多く、次いで小山市が877事業所、佐野市が671事業所などとなっている。

一方、市町ごとの事業所に占める平成28(2016)年以降に開設された事業所の割合をみると、小山市が13.5%と最も高く、次いで佐野市が11.5%、宇都宮市が11.3%などとなっている。

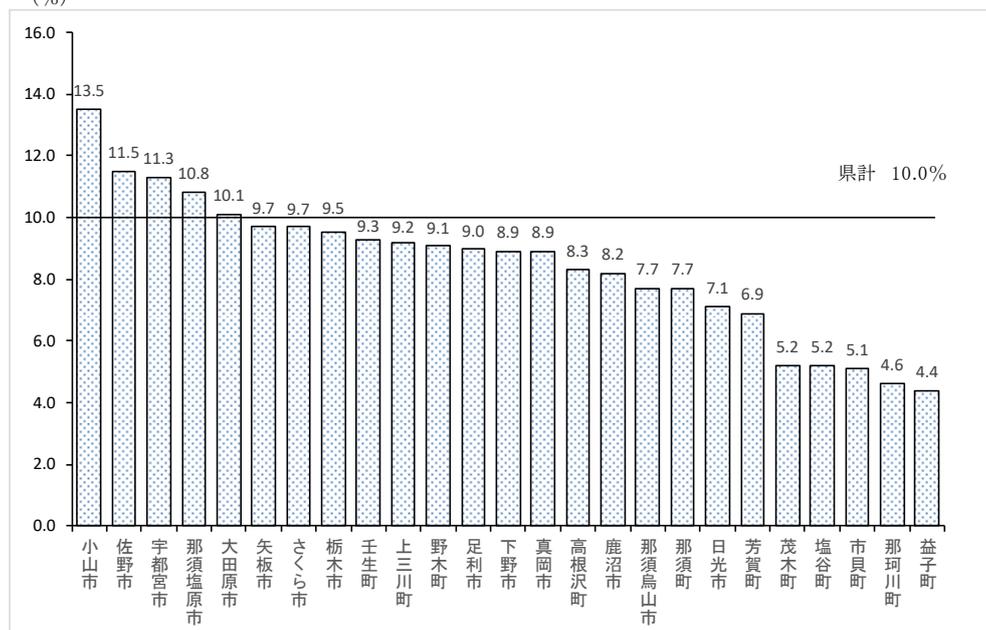
(表Ⅱ-8、図Ⅱ-7、国統計表(事業所数、従業者数)第24表)

表Ⅱ－８ 市町別、開設時期別事業所数

市 町	開設時期別事業所数				
		平成27(2015)年以前		平成28(2016)年以降	
			市町別 事業所数に 占める割合 (%)		市町別 事業所数に 占める割合 (%)
県計	79,081	71,157	90.0	7,924	10.0
宇都宮市	20,576	18,245	88.7	2,331	11.3
足利市	6,220	5,660	91.0	560	9.0
栃木市	6,462	5,848	90.5	614	9.5
佐野市	5,815	5,144	88.5	671	11.5
鹿沼市	4,254	3,907	91.8	347	8.2
日光市	3,844	3,571	92.9	273	7.1
小山市	6,505	5,628	86.5	877	13.5
真岡市	2,866	2,612	91.1	254	8.9
大田原市	2,911	2,617	89.9	294	10.1
矢板市	1,218	1,100	90.3	118	9.7
那須塩原市	4,959	4,425	89.2	534	10.8
さくら市	1,407	1,271	90.3	136	9.7
那須烏山市	1,149	1,060	92.3	89	7.7
下野市	1,971	1,795	91.1	176	8.9
上三川町	1,042	946	90.8	96	9.2
益子町	956	914	95.6	42	4.4
茂木町	519	492	94.8	27	5.2
市貝町	393	373	94.9	20	5.1
芳賀町	552	514	93.1	38	6.9
壬生町	1,448	1,313	90.7	135	9.3
野木町	717	652	90.9	65	9.1
塩谷町	407	386	94.8	21	5.2
高根沢町	805	738	91.7	67	8.3
那須町	1,390	1,283	92.3	107	7.7
那珂川町	695	663	95.4	32	4.6

注:「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－７ 市町別の平成28(2016)年以降に開設された事業所の割合 (%)



注:「平成28(2016)年以降に開設された事業所の割合」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 売上高及び純付加価値額の状況

産業大分類別の売上高をみると、「製造業」が8兆5,257億円、「卸売業，小売業」が5兆8,614億円、「医療，福祉」が1兆7,337億円などとなっている。

純付加価値額をみると、「製造業」が1兆3,042億円（全産業の32.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が6,528億円（同16.2%）、「医療，福祉」が4,947億円（同12.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.0%を占めている。また、第三次産業で全産業の59.1%となっている。

（表Ⅱ-9、統計表第2表：P55、統計表第3表：P73）

表Ⅱ-9 産業大分類別売上高及び純付加価値額

産業大分類	令和2(2020)年					【参考】平成27(2015)年				
	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	純付加価値額 (百万円)	合計に占 める割合 (%)	1事業所 当たり 純付加価値 額 (万円)	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	純付加価値額 (百万円)	合計に占 める割合 (%)	1事業所 当たり 純付加価値 額 (万円)
合計	4,018,045	100.0	5,281	4,385,307	100.0	5,458
農林漁業(個人経営を除く)	141,970	20,310	32,501	0.8	4,345	100,813	18,498	28,038	0.6	4,876
鉱業，採石業，砂利採取業	14,035	30,510	2,891	0.1	6,152	11,909	27,696	2,114	0.0	4,804
建設業	302,662	7.5	3,569	298,183	6.8	3,253
製造業	8,525,688	112,372	1,304,156	32.5	16,741	9,039,344	108,178	1,562,487	35.6	18,436
電気・ガス・熱供給・水道業	35,906	0.9	17,430	17,069	0.4	21,073
情報通信業	61,665	1.5	12,407	51,480	1.2	11,543
運輸業，郵便業	183,969	4.6	9,139	209,023	4.8	10,949
卸売業，小売業	5,861,437	32,475	652,845	16.2	3,509	6,150,432	30,364	754,140	17.2	3,647
金融業，保険業	128,493	3.2	10,798	174,716	4.0	14,011
不動産業，物品賃貸業	300,821	6,737	77,622	1.9	1,696	253,147	5,718	67,896	1.5	1,504
学術研究，専門・技術サービス業	318,027	11,448	211,615	5.3	7,070	845,964	30,365	212,537	4.8	7,266
宿泊業，飲食サービス業	281,670	3,508	104,820	2.6	1,235	358,211	3,843	138,659	3.2	1,456
生活関連サービス業，娯楽業	411,085	6,052	91,952	2.3	1,314	613,626	8,280	150,720	3.4	1,979
教育，学習支援業	85,000	2.1	3,728	74,257	1.7	3,033
医療，福祉	1,733,668	29,727	494,748	12.3	8,157	1,633,290	30,051	412,796	9.4	7,331
複合サービス事業	38,740	1.0	8,459	45,283	1.0	9,337
サービス業(他に分類されないもの)	208,459	5.2	4,472	185,910	4.2	4,062

注1:「売上高」、「1事業所当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1事業所当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

3 市町別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、宇都宮市が20,953事業所（県全体の26.2%）と最も多く、次いで小山市が6,613事業所（同8.3%）、栃木市が6,523事業所（同8.1%）などとなっており、上位3市で県全体の42.6%を占めている。

イ 従業者数

従業者数をみると、宇都宮市が241,786人（県全体の27.8%）と最も多く、次いで小山市が80,262人（同9.2%）、栃木市が64,529人（同7.4%）などとなっており、上位3市で県全体の44.4%を占めている。

ウ 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たり従業者数をみると、芳賀町が 47.7 人と最も多く、次いで上三川町が 16.9 人、市貝町が 12.7 人となっている。

(表Ⅱ-10、統計表第1表：P37～54)

表Ⅱ-10 市町別事業所数及び従業者数

市 町	令和3(2021)年					【参考】平成28(2016)年				
	事業所数	県計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	県計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)	事業所数	県計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	県計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
県計	80,062	100.0	870,819	100.0	10.9	86,088	100.0	878,756	100.0	10.2
宇都宮市	20,953	26.2	241,786	27.8	11.5	21,906	25.4	241,408	27.5	11.0
足利市	6,274	7.8	60,053	6.9	9.6	7,415	8.6	63,300	7.2	8.5
栃木市	6,523	8.1	64,529	7.4	9.9	7,032	8.2	64,307	7.3	9.1
佐野市	5,884	7.3	54,287	6.2	9.2	6,236	7.2	54,618	6.2	8.8
鹿沼市	4,292	5.4	42,600	4.9	9.9	4,690	5.4	43,603	5.0	9.3
日光市	3,872	4.8	34,668	4.0	9.0	4,331	5.0	36,833	4.2	8.5
小山市	6,613	8.3	80,262	9.2	12.1	6,810	7.9	78,365	8.9	11.5
真岡市	2,897	3.6	34,075	3.9	11.8	3,265	3.8	36,424	4.1	11.2
大田原市	2,936	3.7	33,258	3.8	11.3	3,144	3.7	32,472	3.7	10.3
矢板市	1,228	1.5	12,454	1.4	10.1	1,391	1.6	13,666	1.6	9.8
那須塩原市	5,011	6.3	48,940	5.6	9.8	5,401	6.3	49,775	5.7	9.2
さくら市	1,429	1.8	16,562	1.9	11.6	1,457	1.7	16,452	1.9	11.3
那須烏山市	1,154	1.4	9,418	1.1	8.2	1,243	1.4	9,646	1.1	7.8
下野市	1,999	2.5	24,343	2.8	12.2	2,108	2.4	22,497	2.6	10.7
上三川町	1,055	1.3	17,817	2.0	16.9	1,091	1.3	17,057	1.9	15.6
益子町	961	1.2	5,950	0.7	6.2	1,019	1.2	6,341	0.7	6.2
茂木町	521	0.7	3,486	0.4	6.7	566	0.7	4,156	0.5	7.3
市貝町	395	0.5	5,036	0.6	12.7	424	0.5	5,102	0.6	12.0
芳賀町	556	0.7	26,525	3.0	47.7	637	0.7	26,305	3.0	41.3
壬生町	1,462	1.8	16,463	1.9	11.3	1,556	1.8	15,833	1.8	10.2
野木町	726	0.9	9,003	1.0	12.4	715	0.8	8,900	1.0	12.4
塩谷町	407	0.5	3,178	0.4	7.8	452	0.5	3,430	0.4	7.6
高根沢町	811	1.0	9,283	1.1	11.4	875	1.0	9,833	1.1	11.2
那須町	1,405	1.8	11,415	1.3	8.1	1,539	1.8	12,546	1.4	8.2
那珂川町	698	0.9	5,428	0.6	7.8	785	0.9	5,887	0.7	7.5

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

(2) 純付加価値額

市町別に純付加価値額をみると、宇都宮市が1兆1,728億円（県全体の29.2%）、小山市が3,807億円（同9.5%）、栃木市が2,700億円（同6.7%）などとなっており、上位3市町で県全体の45.4%を占めている。

（表Ⅱ-11、統計表第3表 P73～90）

表Ⅱ-11 市町別純付加価値額

市 町	令和2(2020)年			【参考】平成27(2015)年		
	純付加価値額 (百万円)	県計に占める 割合 (%)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)	純付加価値額 (百万円)	県計に占める 割合 (%)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)
県計	4,018,045	100.0	5,281	4,385,307	100.0	5,458
宇都宮市	1,172,762	29.2	5,990	1,332,036	30.4	6,732
足利市	237,550	5.9	3,926	260,651	5.9	3,703
栃木市	269,970	6.7	4,317	294,444	6.7	4,416
佐野市	231,485	5.8	4,099	244,866	5.6	4,124
鹿沼市	205,034	5.1	4,965	218,166	5.0	4,877
日光市	124,643	3.1	3,346	143,412	3.3	3,494
小山市	380,718	9.5	6,071	397,417	9.1	6,313
真岡市	158,763	4.0	5,738	189,868	4.3	6,149
大田原市	164,475	4.1	5,830	185,927	4.2	6,277
矢板市	48,169	1.2	4,163	43,121	1.0	3,294
那須塩原市	237,017	5.9	4,991	242,973	5.5	4,857
さくら市	88,057	2.2	6,532	83,318	1.9	6,064
那須烏山市	34,004	0.8	3,100	38,388	0.9	3,242
下野市	122,058	3.0	6,404	114,866	2.6	5,769
上三川町	66,868	1.7	6,634	143,993	3.3	14,117
益子町	17,301	0.4	1,905	22,352	0.5	2,304
茂木町	9,521	0.2	1,860	13,920	0.3	2,563
市貝町	44,441	1.1	11,695	48,472	1.1	11,823
芳賀町	172,332	4.3	32,454	121,531	2.8	20,255
壬生町	70,417	1.8	5,008	64,176	1.5	4,378
野木町	48,272	1.2	6,916	51,230	1.2	7,534
塩谷町	12,158	0.3	3,086	12,912	0.3	2,948
高根沢町	37,236	0.9	4,780	53,847	1.2	6,456
那須町	37,550	0.9	2,860	40,276	0.9	2,836
那珂川町	27,242	0.7	4,128	23,148	0.5	3,095

注1:「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

Ⅲ 企業等に関する集計

1 企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が12,084企業（全産業の20.9%）と最も多く、次いで「建設業」が7,912企業（同13.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が6,692企業（同11.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の46.1%を占めている。また、第三次産業で全産業の74.4%を占めている。

イ 売上高

売上高をみると、「卸売業，小売業」が3兆5,508億円（全産業の32.3%）と最も多く、次いで「製造業」が2兆7,092億円（同24.6%）、「医療，福祉」が1兆2,575億円（同11.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の68.3%を占めている。また、第三次産業で全産業の63.5%を占めている。

また、1企業当たりの売上高をみると、「複合サービス事業」が16億2,670万円と最も多く、次いで「製造業」が4億4,304万円「金融業，保険業」が4億982万円などとなっている。

ウ 純付加価値額

純付加価値額をみると、「製造業」が5,769億円（全産業の23.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が4,664億円（同18.7%）、「医療，福祉」が3,747億円（同15.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の56.8%を占めている。また、第三次産業で全産業の65.5%を占めている。

また、1企業当たりの純付加価値額をみると、「複合サービス事業」が5億592万円と最も多く、「金融業，保険業」が1億7,378万円、「情報通信業」が1億6,395万円などとなっている。

（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1、国統計表（企業等数、従業者数）第3-1表、
国統計表（経理事項等）第2表）

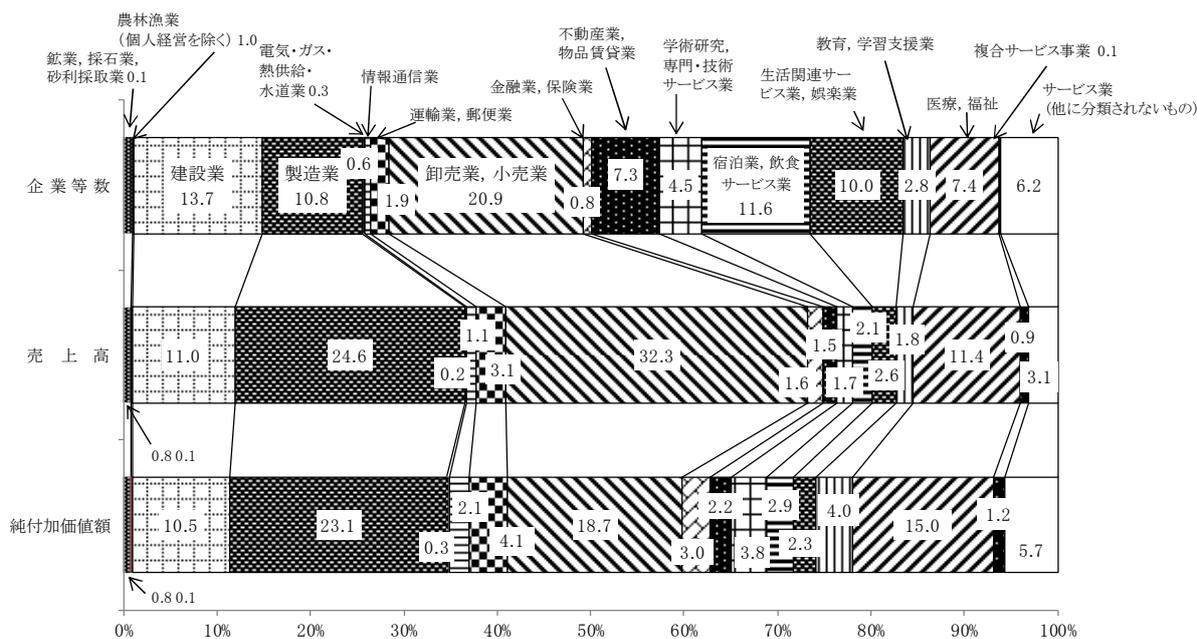
表Ⅲ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	令和3(2021)年		【参考】平成28(2016)年	
	企業等数	合計に占める割合 (%)	企業等数	合計に占める割合 (%)
合計	57,829	100.0	63,959	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	598	1.0	441	0.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	45	0.1	42	0.1
建設業	7,912	13.7	8,673	13.6
製造業	6,257	10.8	7,159	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	147	0.3	18	0.0
情報通信業	336	0.6	286	0.4
運輸業, 郵便業	1,104	1.9	1,123	1.8
卸売業, 小売業	12,084	20.9	14,250	22.3
金融業, 保険業	446	0.8	492	0.8
不動産業, 物品賃貸業	4,235	7.3	4,300	6.7
学術研究, 専門・技術サービス業	2,618	4.5	2,626	4.1
宿泊業, 飲食サービス業	6,692	11.6	8,168	12.8
生活関連サービス業, 娯楽業	5,809	10.0	6,483	10.1
教育, 学習支援業	1,597	2.8	1,815	2.8
医療, 福祉	4,284	7.4	4,413	6.9
複合サービス事業	62	0.1	63	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,603	6.2	3,607	5.6

産業大分類	令和2(2020)年						【参考】平成27(2015)年			
	売上高 (百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)	売上高 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	11,000,921	100.0	19,853	2,496,344	100.0	4,456	11,166,581	100.0	2,714,244	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	85,016	0.8	14,709	19,456	0.8	3,349	64,841	0.6	17,661	0.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,685	0.1	25,441	2,730	0.1	6,500	7,170	0.1	1,663	0.1
建設業	1,213,004	11.0	15,737	263,162	10.5	3,412	1,142,736	10.2	245,440	9.0
製造業	2,709,187	24.6	44,304	576,945	23.1	9,430	2,948,137	26.4	659,820	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24,750	0.2	17,806	7,117	0.3	5,047	6,362	0.1	2,099	0.1
情報通信業	122,883	1.1	38,887	53,120	2.1	16,395	119,340	1.1	40,194	1.5
運輸業, 郵便業	342,916	3.1	32,048	102,866	4.1	9,614	287,119	2.6	100,396	3.7
卸売業, 小売業	3,550,802	32.3	30,318	466,389	18.7	3,979	3,743,628	33.5	650,395	24.0
金融業, 保険業	176,630	1.6	40,982	75,768	3.0	17,378	216,813	1.9	115,317	4.2
不動産業, 物品賃貸業	166,915	1.5	4,083	55,265	2.2	1,349	149,404	1.3	47,849	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	190,687	1.7	7,594	95,469	3.8	3,779	182,868	1.6	97,955	3.6
宿泊業, 飲食サービス業	227,403	2.1	3,574	72,196	2.9	1,134	262,899	2.4	101,835	3.8
生活関連サービス業, 娯楽業	286,694	2.6	5,080	58,566	2.3	1,037	314,796	2.8	80,896	3.0
教育, 学習支援業	200,502	1.8	13,122	100,877	4.0	6,602	169,992	1.5	84,452	3.1
医療, 福祉	1,257,460	11.4	30,381	374,742	15.0	9,041	1,132,594	10.1	318,246	11.7
複合サービス事業	97,602	0.9	162,670	30,355	1.2	50,592	129,794	1.2	27,991	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	337,784	3.1	11,381	141,321	5.7	4,034	288,089	2.6	122,035	4.5

注1:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
 注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

図Ⅲ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



注:「売上高の構成比」及び「純付加価値額の構成比」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

経営組織別に企業等数をみると、「法人」(会社以外の法人を含む。以下同じ。)が31,589企業(全企業等の54.6%)、「個人経営」が26,240企業(同45.4%)となっている。

売上高をみると、「法人」が10兆6,298億円(全企業等の96.6%)、「個人経営」が3,711億円(同3.4%)となっている。

純付加価値額をみると、「法人」が2兆3,467億円(全企業等の94.0%)、「個人経営」が1,497億円(同6.0%)となっている。

(表Ⅲ-2、国統計表(企業等数、従業者数)第7表、
国統計表(経理事項等)第7表)

表Ⅲ－２ 経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

経営組織	企業等数		売上高 (百万円)		純付加価値額 (百万円)	
	企業等数	合計に占める割合 (%)	売上高	合計に占める割合 (%)	純付加価値額	合計に占める割合 (%)
合計	57,829	100.0	11,000,921	100.0	2,496,344	100.0
法人	31,589	54.6	10,629,807	96.6	2,346,685	94.0
会社企業	27,833	48.1	8,986,113	81.7	1,872,635	75.0
会社以外の法人	3,756	6.5	1,643,694	14.9	474,050	19.0
個人経営	26,240	45.4	371,114	3.4	149,659	6.0

注:「売上高」及び「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「情報通信業」(94.3%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.8%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(88.9%)などで高くなっている。

一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(80.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(74.1%)、「教育、学習支援業」(68.1%)などで高くなっている。

同様に売上高及び純付加価値額の割合をみると、「法人」の方が高くなっている。

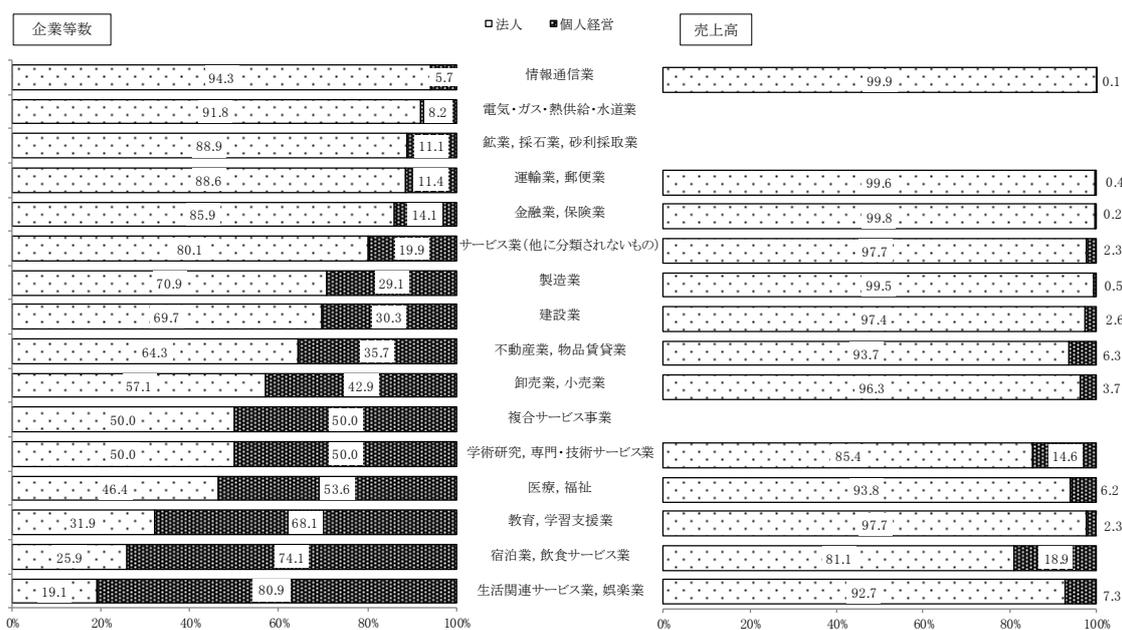
(表Ⅲ-3、図Ⅲ-2、国統計表(企業等数、従業者数)第7表、
国統計表(経理事項等)第7表)

表Ⅲ-3 産業大分類、経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		純付加価値額(百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営		法人	個人経営
合計	57,829	54.6	45.4	11,000,921	96.6	3.4	2,496,344	94.0	6.0
農林漁業(個人経営を除く)	598	-	-	85,016	-	-	19,456	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	45	88.9	11.1	10,685	x	x	2,730	x	x
建設業	7,912	69.7	30.3	1,213,004	97.4	2.6	263,162	94.9	5.1
製造業	6,257	70.9	29.1	2,709,187	99.5	0.5	576,945	98.8	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	147	91.8	8.2	24,750	x	x	7,117	x	x
情報通信業	336	94.3	5.7	122,883	99.9	0.1	53,120	99.9	0.1
運輸業、郵便業	1,104	88.6	11.4	342,916	99.6	0.4	102,866	99.6	0.4
卸売業、小売業	12,084	57.1	42.9	3,550,802	96.3	3.7	466,389	92.4	7.6
金融業、保険業	446	85.9	14.1	176,630	99.8	0.2	75,768	99.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	4,235	64.3	35.7	166,915	93.7	6.3	55,265	91.8	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,618	50.0	50.0	190,687	85.4	14.6	95,469	82.7	17.3
宿泊業、飲食サービス業	6,692	25.9	74.1	227,403	81.1	18.9	72,196	77.0	23.0
生活関連サービス業、娯楽業	5,809	19.1	80.9	286,694	92.7	7.3	58,566	83.6	16.4
教育、学習支援業	1,597	31.9	68.1	200,502	97.7	2.3	100,877	98.1	1.9
医療、福祉	4,284	46.4	53.6	1,257,460	93.8	6.2	374,742	89.2	10.8
複合サービス事業	62	50.0	50.0	97,602	x	x	30,355	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	3,603	80.1	19.9	337,784	97.7	2.3	141,321	97.7	2.3

注:「売上高」及び「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ-2 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高の割合



注:「売上高の割合」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が 53,303 企業（全企業等の 92.2%）、「複数事業所企業」が 4,526 企業（同 7.8%）となっている。

売上高をみると、「単一事業所企業」が 4 兆 4,028 億円（全企業等の 40.0%）、「複数事業所企業」が 6 兆 5,981 億円（同 60.0%）となっており、1 企業当たりの売上高は、「単一事業所企業」が 8,584 万円、「複数事業所企業」が 16 億 148 万円となっている。

また、純付加価値額をみると、「単一事業所企業」が 1 兆 666 億円（全企業等の 42.7%）、「複数事業所企業」が 1 兆 4,298 億円（同 57.3%）となっており、1 企業当たりの純付加価値額は、「単一事業所企業」が 2,055 万円、「複数事業所企業」が 3 億 4,653 万円となっている。

（表Ⅲ-4、国統計表(企業等数、従業者数)第7表、
国統計表(経理事項等)第2表)

表Ⅲ-4 単一・複数別企業等数、売上高及び純付加価値額

単一・複数	企業等数		売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 純付加 価値額 (万円)
	企業等数	合計に 占める 割合 (%)						
合計	57,829	100.0	11,000,921	100.0	19,853	2,496,344	100.0	4,456
単一事業所企業	53,303	92.2	4,402,803	40.0	8,584	1,066,579	42.7	2,055
複数事業所企業	4,526	7.8	6,598,118	60.0	160,148	1,429,764	57.3	34,653

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「医療、福祉」(72.6%)、「不動産業、物品賃貸業」(68.5%)、「建設業」(63.2%)、などで高くなっている。一方、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(99.2%)、「金融業、保険業」(90.6%)、「情報通信業」(81.5%)などで高くなっている。

（表Ⅲ-5、図Ⅲ-3、図Ⅲ-4、国統計表(企業等数、従業者数)第7表、
国統計表(経理事項等)第2表)

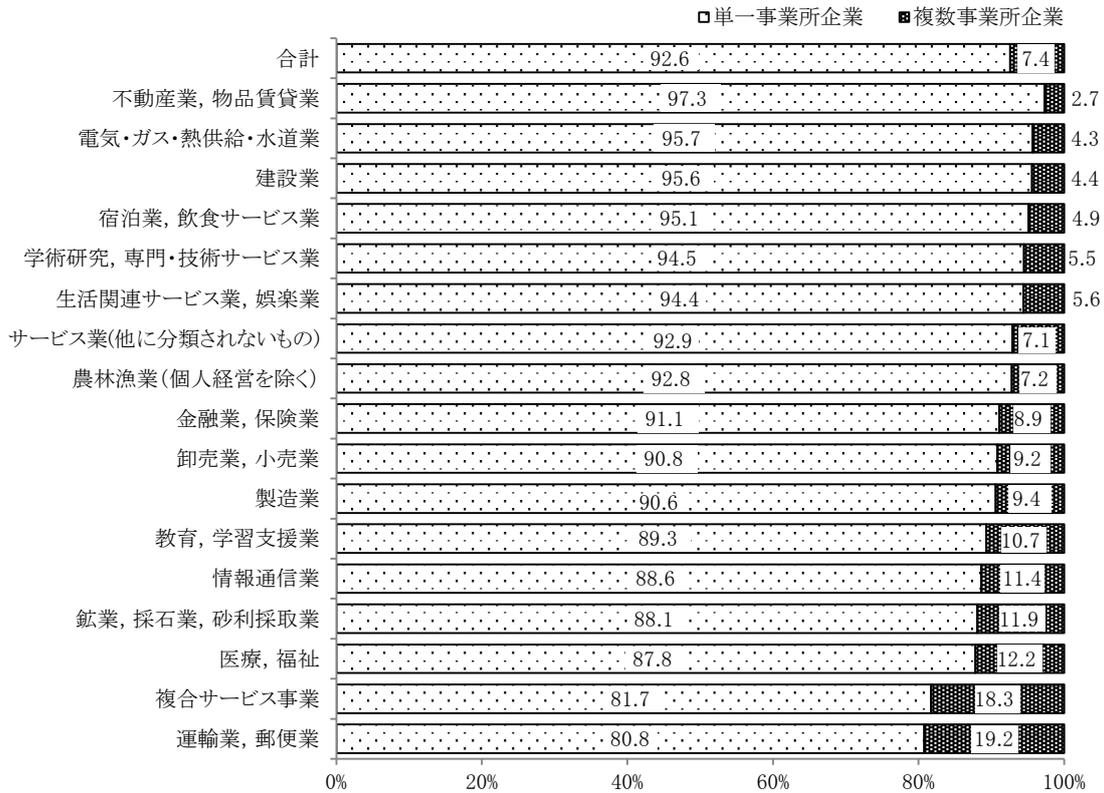
表Ⅲ－５ 産業大分類、単一・複数別企業等数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業等数	産業ごとの 企業等数に占める 割合 (%)	
		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
合計	57,829	92.2	7.8
農林漁業(個人経営を除く)	598	91.5	8.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	45	86.7	13.3
建設業	7,912	95.2	4.8
製造業	6,257	90.0	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	147	95.9	4.1
情報通信業	336	89.0	11.0
運輸業, 郵便業	1,104	80.2	19.8
卸売業, 小売業	12,084	90.1	9.9
金融業, 保険業	446	91.3	8.7
不動産業, 物品賃貸業	4,235	97.0	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	2,618	94.2	5.8
宿泊業, 飲食サービス業	6,692	94.7	5.3
生活関連サービス業, 娯楽業	5,809	94.1	5.9
教育, 学習支援業	1,597	88.7	11.3
医療, 福祉	4,284	87.3	12.7
複合サービス事業	62	80.6	19.4
サービス業(他に分類されないもの)	3,603	92.9	7.1

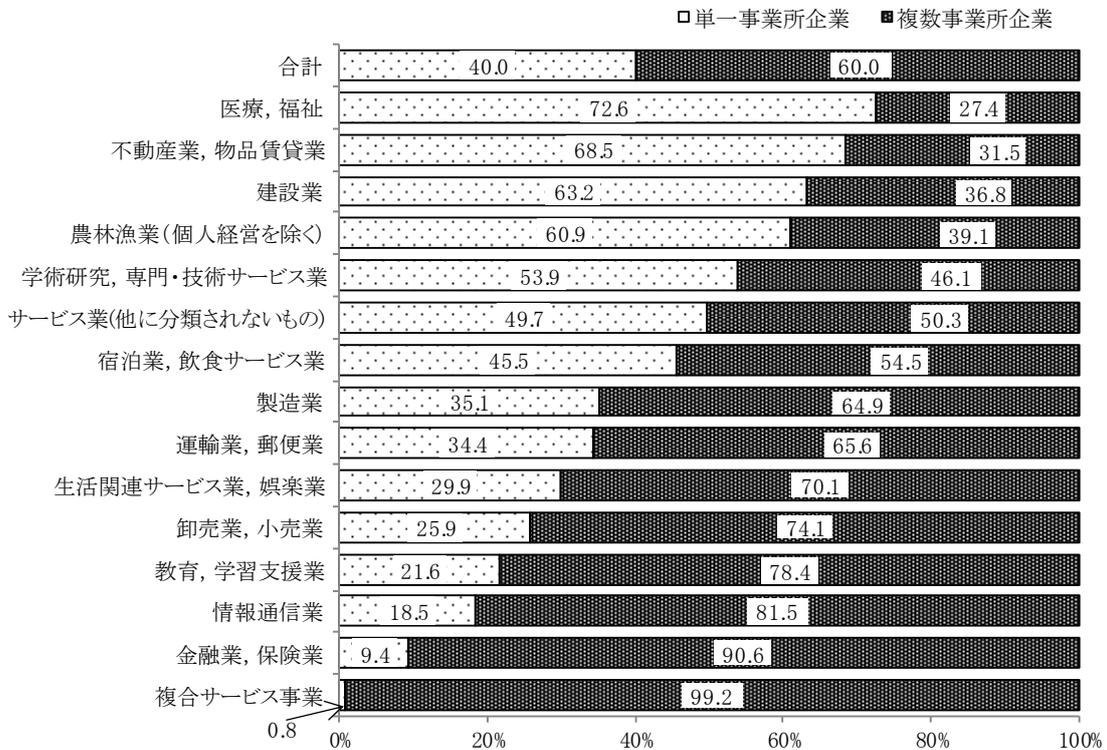
産業大分類	売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に占める 割合 (%)		1企業当たり売上高 (万円)		純付加価値額 (百万円)	産業ごとの 純付加価値額に 占める割合 (%)		1企業当たり 純付加価値額 (万円)	
		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
合計	11,000,921	40.0	60.0	8,584	160,148	2,496,344	42.7	57.3	2,055	34,653
農林漁業(個人経営を除く)	85,016	60.9	39.1	9,654	79,210	19,456	66.4	33.6	2,396	15,575
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,685	X	X	X	X	2,730	X	X	X	X
建設業	1,213,004	63.2	36.8	10,397	132,528	263,162	73.0	27.0	2,605	21,078
製造業	2,709,187	35.1	64.9	17,163	305,300	576,945	39.6	60.4	4,123	60,495
電気・ガス・熱供給・水道業	24,750	X	X	X	X	7,117	X	X	X	X
情報通信業	122,883	18.5	81.5	8,149	270,668	53,120	17.6	82.4	3,250	118,362
運輸業, 郵便業	342,916	34.4	65.6	13,635	109,742	102,866	38.6	61.4	4,595	30,790
卸売業, 小売業	3,550,802	25.9	74.1	8,629	245,148	466,389	31.9	68.1	1,396	29,584
金融業, 保険業	176,630	9.4	90.6	4,258	410,103	75,768	9.7	90.3	1,845	175,496
不動産業, 物品賃貸業	166,915	68.5	31.5	2,876	46,922	55,265	74.0	26.0	1,027	12,816
学術研究, 専門・技術サービス業	190,687	53.9	46.1	4,336	62,774	95,469	50.9	49.1	2,038	33,459
宿泊業, 飲食サービス業	227,403	45.5	54.5	1,711	40,077	72,196	50.6	49.4	603	11,553
生活関連サービス業, 娯楽業	286,694	29.9	70.1	1,608	63,222	58,566	46.7	53.3	513	9,821
教育, 学習支援業	200,502	21.6	78.4	3,168	96,480	100,877	24.2	75.8	1,785	46,941
医療, 福祉	1,257,460	72.6	27.4	25,138	68,105	374,742	46.0	54.0	4,738	40,053
複合サービス事業	97,602	0.8	99.2	1,655	879,920	30,355	1.3	98.7	802	272,384
サービス業(他に分類されないもの)	337,784	49.7	50.3	6,160	70,452	141,321	48.8	51.2	2,119	29,283

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅲ－４ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注:「売上高の割合」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 純付加価値率

企業等の純付加価値率(売上高に対する純付加価値額の割合)をみると、22.7%となっている。産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が50.3%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が50.1%、「情報通信業」が43.2%などとなっている。

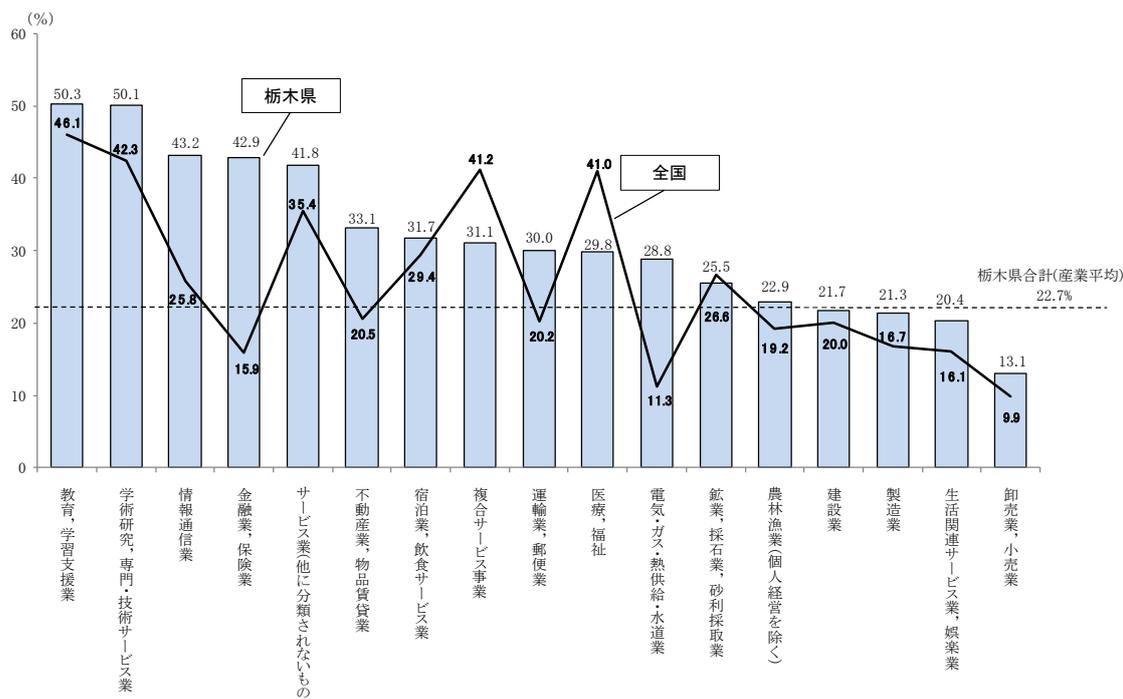
(表Ⅲ-6、図Ⅲ-5、国統計表(企業等数、従業者数)第7表、
国統計表(経理事項等)第7表)

表Ⅲ-6 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	純付加価値率 (%)
合計	57,829	11,000,921	2,496,344	22.7
農林漁業(個人経営を除く)	598	85,016	19,456	22.9
鉱業、採石業、砂利採取業	45	10,685	2,730	25.5
建設業	7,912	1,213,004	263,162	21.7
製造業	6,257	2,709,187	576,945	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	147	24,750	7,117	28.8
情報通信業	336	122,883	53,120	43.2
運輸業、郵便業	1,104	342,916	102,866	30.0
卸売業、小売業	12,084	3,550,802	466,389	13.1
金融業、保険業	446	176,630	75,768	42.9
不動産業、物品賃貸業	4,235	166,915	55,265	33.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,618	190,687	95,469	50.1
宿泊業、飲食サービス業	6,692	227,403	72,196	31.7
生活関連サービス業、娯楽業	5,809	286,694	58,566	20.4
教育、学習支援業	1,597	200,502	100,877	50.3
医療、福祉	4,284	1,257,460	374,742	29.8
複合サービス事業	62	97,602	30,355	31.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,603	337,784	141,321	41.8

注:「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ-5 産業大分類別純付加価値率



注:「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3 事業活動別売上高

企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）※は90.6%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「金融業，保険業」が99.3%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.7%、「建設業」が95.1%などとなっている。

一方、「教育，学習支援業」が61.3%と最も低く、次いで「不動産業，物品賃貸業」が87.7%、「製造業」が89.7%などとなっている。

※主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

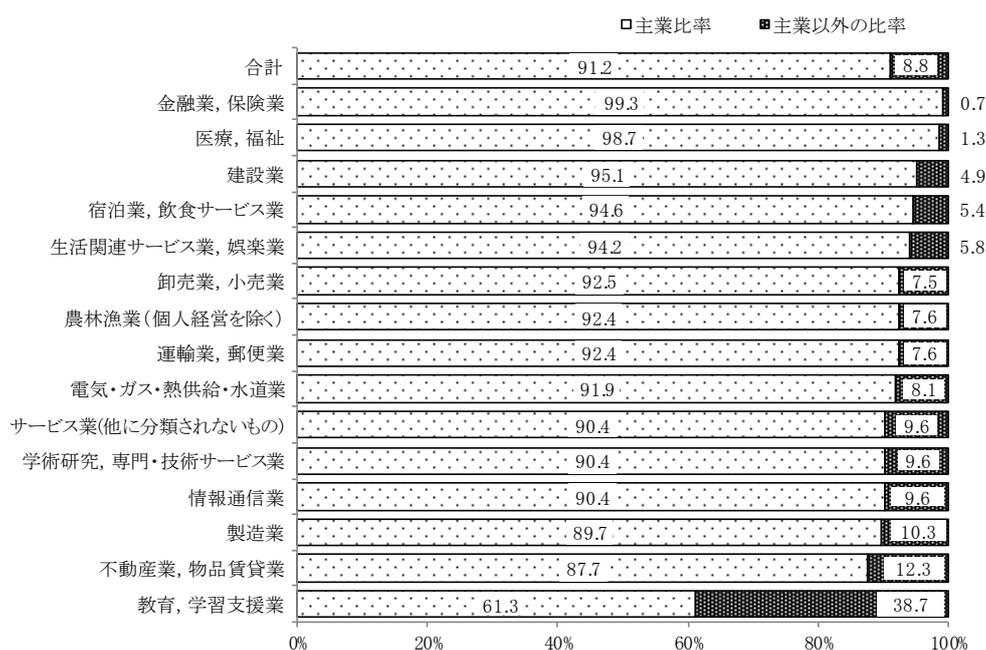
（表Ⅲ-7、図Ⅲ-6、国統計表(経理事項等)第5表)

表Ⅲ-7 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び比率

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計	10,329,507	9,521,594	807,913	92.2	7.8
農林漁業(個人経営を除く)	78,560	72,622	5,938	92.4	7.6
建設業	1,146,934	1,090,219	56,715	95.1	4.9
製造業	2,674,554	2,399,306	275,248	89.7	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24,285	22,329	1,956	91.9	8.1
情報通信業	121,523	109,856	11,667	90.4	9.6
運輸業，郵便業	333,598	308,300	25,298	92.4	7.6
卸売業，小売業	3,381,440	3,129,104	252,336	92.5	7.5
金融業，保険業	175,443	174,172	1,271	99.3	0.7
不動産業，物品賃貸業	148,980	130,626	18,354	87.7	12.3
学術研究，専門・技術サービス業	158,831	143,604	15,227	90.4	9.6
宿泊業，飲食サービス業	177,086	167,535	9,551	94.6	5.4
生活関連サービス業，娯楽業	227,094	213,846	13,248	94.2	5.8
教育，学習支援業	194,967	119,533	75,434	61.3	38.7
医療，福祉	1,167,622	1,152,390	15,232	98.7	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	318,590	288,152	30,438	90.4	9.6

注1:「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
注2:鉱業、採石業、砂利採取業及び複合サービス業については事業活動別売上が秘匿のため合計から除いている。

図Ⅲ-6 産業大分類別主業比率



注:「主業比率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。